



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 仁

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 堀江 真二郎

TEL 03-3462-8870

定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日

配当支払開始予定日

平成25年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	31,370	15.8	993	—	868	—	175	—
23年12月期	27,080	△11.7	△444	—	△541	—	△3,546	—

(注) 包括利益 24年12月期 529百万円 (—%) 23年12月期 △3,135百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	5.97	—	0.9	2.0	3.2
23年12月期	△120.76	—	△16.9	△1.2	△1.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 △22百万円 23年12月期 △36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	43,067	19,840	46.1	675.68
23年12月期	45,100	19,400	43.0	660.61

(参考) 自己資本 24年12月期 19,840百万円 23年12月期 19,400百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	2,973	275	△2,988	972
23年12月期	△128	△2,206	2,337	712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	176	100.5	0.9
25年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		57.3	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,368	3.4	143	△13.8	75	△40.5	55	△54.3	1.89
通期	30,876	△1.6	719	△27.6	576	△33.6	307	75.2	10.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年12月期	31,937,474 株	23年12月期	31,937,474 株
24年12月期	2,574,312 株	23年12月期	2,569,426 株
24年12月期	29,365,921 株	23年12月期	29,370,137 株

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	30,513	16.4	986	—	862	—	202	—
23年12月期	26,224	△11.9	△451	—	△539	—	△3,467	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	6.91	—
23年12月期	△118.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年12月期	42,843		19,704		46.0	671.08		
23年12月期	44,830		19,238		42.9	655.07		

(参考) 自己資本 24年12月期 19,704百万円 23年12月期 19,238百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更	14
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等を背景として緩やかながらも持ち直しの傾向が見られたものの、世界経済の減速や、長期的な円高傾向などの影響から、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、主幹事業である映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産事業の3事業をはじめとした各事業において、積極的な営業活動並びに徹底したコスト管理を実施するとともに、前期より実施してまいりました不採算事業所の閉鎖等のリストラクチャリングを継続し、収益構造の改善に全社を挙げて取り組むことにより、経営基盤の再構築をはかってまいりました。

この結果、売上高は31,370百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は993百万円（前年同期は444百万円の営業損失）、経常利益は868百万円（前年同期は541百万円の経常損失）となり、当期純利益は固定資産売却益及び減損損失等を計上したことにより175百万円（前年同期は3,546百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当連結会計年度における映画興行界は、上半期はヒット作品に乏しく低調に推移いたしました。下半期においては、邦画を中心にヒット作品に恵まれ、業界全体としては、堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、映画興行事業におきましては、前期より推進している映写設備のフルデジタル化に伴う上映環境の整備を順次進めるとともに、空調管理システム、LED照明の導入などによる効率的な運営と徹底したコスト管理に努めてまいりました。

また、109シネマズチェーン18サイト目として、平成23年11月に開業いたしました「109シネマズ湘南」（神奈川県藤沢市）が通期で好稼働し、収益に大きく寄与いたしました。

当連結会計年度の上映作品といたしまして、邦画では「テルマエ・ロマエ」「BRAVE HEARTS 海猿」「踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望」、アニメーション作品の「おおかみこどもの雨と雪」「エヴァンゲリオン新劇場版：Q」「ONE PIECE FILM Z ワンピース フィルム ゼット」、洋画では丸の内ルーブル系で全国公開いたしました「シャーロック・ホームズ シャドウ ゲーム」をはじめ、「ミッション：インポッシブル／ゴースト・プロトコル（IMAX®版）」「メン・イン・ブラック 3（IMAX®3D版）」「アベンジャーズ（IMAX®3D版）」「アメイジング・スパイダーマン（IMAX®3D版）」「パイオハザードV：リトリビューション（IMAX®3D版）」などを上映し、好評を博しました。

映像関連事業といたしましては、2月に「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2012」、9月に「第5回したまちコメディ映画祭 in 台東」の開催にあたり、当社のノウハウを活かした企画協力・運營業務を受託し、地域における映像文化の発信に努めてまいりました。

また、「エヴァンゲリオン新劇場版：Q」等のアニメーション作品のプログラム・キャラクター商品などの劇場流通事業も収益に大きく寄与いたしました。

この結果、売上高は16,204百万円（前年同期比34.0%増）となり、営業利益は494百万円（前年同期は668百万円の営業損失）となりました。

② スポーツ・レジャー事業

ボウリング、フットサルの両事業におきましては、各事業所において快適に競技を行える施設の運営に努めるとともに、多彩なニーズに対応した各種大会を行い、地域の特性に合わせたサービスの提供に努めてまいりました。また、スクールや会員交流を目的としたイベント等も充実させ、顧客満足度の一層の向上をはかってまいりました。

コンビニエンス事業におきましては、3月に開店した「ファミリーマート赤羽平和通り店」（北区志茂）が、通期において順調に推移するとともに、都心に展開する各店舗においても、プライベートブランド商品、季節型商材の積極的な販促並びに効率的な店舗運営に努め、収益の拡大をはかってまいりました。

さらに飲食事業におきましては、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗ともに充実したメニューを揃えるとともに、きめ細やかなサービスや施設のクレンリネスの徹底などを心掛け、清潔で快適な店舗運営を推進してまいりました。

この結果、当事業の売上高は5,178百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は57百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、「駒込駅前ビル」（豊島区駒込）、「池袋とうきゅうビル」（豊島区東池袋）などの当社直営ビル、「自由が丘NKビル」（目黒区自由が丘）、「仙台TRビル」（仙台市青葉区）、「春日部TRビル」（埼玉県春日部市）をはじめとするマスターリースビルの双方において、テナント企業からの賃料見直しや近隣ビル間でのテナント誘致競争の激化により賃料は下落傾向となるなど、引き続き大変厳しい事業環境となりましたが、新たなテナント獲得に努めて、安定収益の確保をはかってまいりました。

また、ホテル事業につきましては、業界全体で客室単価の値下げによる低価格競争が依然として続く厳しい事業環境のもと、1月にリニューアルオープンいたしました宿泊主体型の「ホテル東急ビズフォート広島」（広島市中区）並びに「熊本東急イン」（熊本中央区）において、インターネットを利用した宣伝活動や満足度の高い宿泊パック等を提供するなど、顧客の獲得をはかり、客室単価及び稼働率維持に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は8,406百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、管理運営コストの削減等をはかり、効率的なビル運営に努めたことにより、営業利益は1,310百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

アミューズメント事業におきましては、都心に展開しているゲームセンター「G-REC'S」での快適な店舗の運営に努めてまいりました。

また、流行発信ショップ「ranKing ranQueen（ランキンランキン）」は、7月に渋谷ヒカリエ「ShinQs」内に期間限定店舗を出店するなど、ブランドの価値向上をはかりながら、話題の商品・情報を提供していくとともに、安定した収益基盤の構築に努めてまいりました。

この結果、これら事業の売上高はランキン事業が寄与し、1,581百万円（前年同期比17.3%増）となり、営業利益は71百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

次期の見通し

平成24年末の政権交代以降、経済成長の期待先行により株式・為替市場に明るい兆しが見られたものの、個人の消費マインドが改善するまでにはまだまだ時間を要すると考えられることから、当社グループを取り巻く経営環境は、今後も予断を許さない状況が続くものと想定されます。

このような状況のなか、平成24年度は業績のV字回復を最大目標とし、引き続き事業所の業態転換や閉鎖等の構造改革、コスト削減を可能にする合理化投資を積極的に実施し「筋肉質な企業体質」の実現に努めてまいりました。平成25年度につきましても、引き続き企業体質を強固にしていくとともにV字回復後の利益水準を更に向上させる年度と位置付けております。

主幹事業である映像事業におきましては、映写設備のフルデジタル化や空調管理システム等の合理化・省エネ投資によるコスト改善をはかり、更なる損益分岐点の引き下げの実現に邁進いたします。また、上映作品については、既存チェーンの作品だけでなく、各劇場に最適な番組を選定することや、収益性の高いODS作品を積極的に獲得することで客席稼働率向上を目指し、かつ興行収入以外の新たな収益源を模索していくことで収益向上に努めてまいります。

スポーツ・レジャー事業におきましては、成熟期を迎えたボウリング事業の市場環境が劇的に改善することは難しいと認識しており、また、フットサル事業についても発展途上過程の未成熟な市場であります。そのような事業環境のもと、外部委託している業務を自主化することによって原価率の改善等をはかり、収益の安定化を目指しつつ、新たな付加価値の創造を模索してまいります。また、地域特性を活かした販促活動を強化し、新規顧客獲得に努めるとともにお客様に親しまれ愛される店舗運営を目指してまいります。

不動産事業におきましては、当社グループの事業の中では最も利益基盤が厚く、今後の当社における収益安定化のためには非常に重要な事業であると認識しております。今後も既存物件の収益力改善をはかるとともに、新規収益物件の開発についても積極的に取り組んでまいります。また、既存のマスターリースモデルに留まらず、新たなノウハウの獲得による事業領域の拡大も念頭におき、更なる収益の安定基盤確立を推進してまいります。

さらに、その他の事業におきましても、引き続き、経営資源を最適に配分することで収益の拡大をはかってまいります。特に、ランキン事業につきましては、事業譲受から3年度目を迎え、旗艦店である渋谷店が止む無く閉鎖いたしました。ターミナル立地における積極的な新規出店並びに既存店の販売力底上げにより収益基盤を確保してまいります。

このように、各事業における市場環境等を適切に把握し、それぞれにおける戦略・戦術を冷静かつ大胆に推進することで収益力を高め、より強固な経営基盤の確立と更なる企業価値向上に向け努力を重ねてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高30,876百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益719百万円（前年同期比27.6%減）、経常利益576百万円（前年同期比33.6%減）、当期純利益307百万円（前年同期比75.2%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度における財政状態は、総資産43,067百万円（前年同期比2,032百万円減）、負債の部合計23,227百万円（前年同期比2,471百万円減）、純資産の部合計19,840百万円（前年同期比439百万円増）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ259百万円増加し972百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益580百万円、減価償却費1,592百万円、減損損失747百万円、仕入債務の増加等により2,973百万円の収入（前年同期は128百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があったものの、固定資産の売却による収入等により275百万円の収入（前年同期は2,206百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース債務の返済等により2,988百万円の支出（前年同期は2,337百万円の収入）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成23年12月期	平成22年12月期	平成21年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	46.1	43.0	52.9	52.8	55.0
時価ベースの自己資本比率(%)	31.2	30.6	34.4	36.1	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	229.1	—	338.3	199.4	346.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.8	—	16.4	52.5	26.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 計算結果がマイナスの場合は「—」で表示しています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要政策のひとつとして認識しており、安定配当維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望及び配当性向水準などを勘案して決定いたしております。

前期の剰余金の配当につきましては、東日本大震災の影響、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額並びに減損損失等の特別損失を計上したことにより、大幅な当期純損失となったことから見送りとさせていただきますが、当期につきましては、安定配当の維持を基本方針に当期の業績や財務状況等を勘案し、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金として1株当たり3円の年間配当金6円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、引き続き、厳しい経営環境が予想されますが、中間配当金として1株当たり3円、期末配当金として1株当たり3円の年間配当金6円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「“夢・感動・安心”をお客様とともに創造するプロフェッショナル宣言！」をスローガンに掲げ、おもてなしの心をもって「夢と希望」「感動と楽しさ」「安心と信頼」を提供することを経営理念としております。具体的には映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産事業等を通じてその実現を進めてまいります。また、東急グループの一員として「美しい時代へ」のグループスローガンのもと、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。このような基本方針のもと、当社グループは、お客様の視点に立ちながら、安定的で持続的な成長と企業価値向上をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主幹事業である映画興行は、予想と実績の乖離が生じやすい事業であり、厳しい事業環境も未だ先行き不透明ですが、企業価値の向上の観点から、現金収支を基にした指標E B I T D A（営業利益+減価償却費）において目標を定めております。今後も景況の回復にしばらく時間がかかるものと判断し、当社グループといたしましては、平成25年12月期にE B I T D Aを20億円以上とすることを目標として安定的な経営構造の実現を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

映像事業におけるシネマコンプレックス事業を取り巻く環境は、全国スクリーン数が3,290スクリーンと高い水準で推移している一方、映画興行界の平成24年度の市場規模は約1,952億円であり、平成23年度よりは約140億円増加したものの、1スクリーン当たりの売上高においては引き続き厳しい状況となっております。一方でスマートフォンの普及が加速し、今後は動画のオンデマンド配信やインターネットに接続されたスマートTVなどの商品・サービスが広がることで、時間と場所のボーダレス化がますます進み、人々のコンテンツの楽しみ方が更に多様化することが想定されるため、当社としても決して楽観視できない状況が続くと思われまます。

このような状況のなか、当社グループでは、「109シネマズ」ブランド価値向上とともに、映写設備のフルデジタル化等の合理化投資による採算分岐点の引き下げ、収益力を大幅に高める取り組みが最重要課題であると認識しております。それと同時に、競合との差別化や他社との積極的なアライアンスを推進することで、新たな価値創造を目指して取り組んでまいります。

また、不動産事業においても、リスクの最小化と収益の最大化を積極的に推進し、収益基盤の安定化と企業価値向上に努めます。

さらに、平成24年に立ち上げましたポートフォリオ戦略委員会が中心となって、選択と集中による資産・事業のポートフォリオの再構築に努め、持続的な成長の実現を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,609	972,306
受取手形及び売掛金	799,267	2,101,437
リース投資資産	1,963,536	2,008,206
有価証券	—	14,897
商品	195,061	183,124
貯蔵品	50,003	63,914
繰延税金資産	311,044	91,427
その他	1,935,361	1,313,674
貸倒引当金	△3,887	△1,532
流動資産合計	5,962,995	6,747,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,011,870	9,556,462
機械装置及び運搬具（純額）	191,195	70,262
工具、器具及び備品（純額）	712,430	565,327
土地	10,677,011	9,793,011
リース資産（純額）	1,178,363	952,035
建設仮勘定	—	13,916
有形固定資産合計	23,770,871	20,951,015
無形固定資産		
投資その他の資産	1,057,599	1,047,556
投資有価証券	2,288,561	2,871,541
長期貸付金	1,052,104	998,101
差入保証金	9,536,371	9,342,931
繰延税金資産	849,205	407,502
その他	584,171	701,886
貸倒引当金	△1,135	—
投資その他の資産合計	14,309,277	14,321,962
固定資産合計	39,137,748	36,320,534
資産合計	45,100,744	43,067,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,533,593	2,739,898
短期借入金	3,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	623,301	620,606
リース債務	259,592	264,404
未払金	1,513,142	807,103
未払法人税等	14,754	274,866
賞与引当金	27,800	57,649
その他	1,247,501	1,327,606
流動負債合計	8,719,687	7,592,135
固定負債		
長期借入金	2,296,171	1,675,564
リース債務	2,940,617	2,751,333
再評価に係る繰延税金負債	2,829,342	2,581,782
退職給付引当金	279,973	288,236
資産除去債務	1,362,924	1,363,149
受入保証金	7,237,897	6,931,754
その他	33,274	43,961
固定負債合計	16,980,201	15,635,781
負債合計	25,699,889	23,227,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,184	7,061,184
利益剰余金	2,088,180	2,587,475
自己株式	△1,379,237	△1,381,488
株主資本合計	14,798,941	15,295,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△254,008	135,220
土地再評価差額金	4,855,921	4,408,869
その他の包括利益累計額合計	4,601,913	4,544,089
純資産合計	19,400,854	19,840,075
負債純資産合計	45,100,744	43,067,991

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
売上高	27,080,280	31,370,289
売上原価	26,558,616	29,438,021
売上総利益	521,663	1,932,267
販売費及び一般管理費	966,375	938,869
営業利益又は営業損失（△）	△444,711	993,398
営業外収益		
受取利息	19,080	25,962
受取配当金	39,201	40,018
補助金収入	—	23,329
その他	12,223	22,589
営業外収益合計	70,505	111,898
営業外費用		
支払利息	108,174	201,282
持分法による投資損失	36,165	22,563
その他	22,479	13,349
営業外費用合計	166,819	237,195
経常利益又は経常損失（△）	△541,025	868,101
特別利益		
固定資産売却益	—	451,621
投資有価証券売却益	—	69,999
その他	—	47,603
特別利益合計	—	569,225
特別損失		
固定資産売却損	5,611	12,427
固定資産除却損	18,068	21,245
減損損失	1,613,474	747,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	520,911	—
投資有価証券評価損	156,399	—
広島東急イン改装費用	109,660	—
店舗閉鎖損失	291,961	34,563
災害による損失	701,683	—
その他	30,246	41,000
特別損失合計	3,448,015	856,663
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△3,989,041	580,663
法人税、住民税及び事業税	32,562	242,095
法人税等還付税額	△135,819	—
法人税等調整額	△338,973	163,148
法人税等合計	△442,231	405,244
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△3,546,810	175,418
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,546,810	175,418

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,546,810	175,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,730	389,228
土地再評価差額金	400,902	△35,077
その他の包括利益合計	411,633	354,150
包括利益	△3,135,176	529,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,135,176	529,569
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,028,813	7,028,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,028,813	7,028,813
資本剰余金		
当期首残高	7,061,184	7,061,184
当期変動額		
自己株式の処分	△66	—
自己株式処分差損の振替	66	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,061,184	7,061,184
利益剰余金		
当期首残高	5,694,461	2,088,180
当期変動額		
剰余金の配当	△88,121	△88,098
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,546,810	175,418
土地再評価差額金の取崩	28,716	411,974
自己株式処分差損の振替	△66	—
当期変動額合計	△3,606,280	499,294
当期末残高	2,088,180	2,587,475
自己株式		
当期首残高	△1,376,432	△1,379,237
当期変動額		
自己株式の取得	△3,444	△2,251
自己株式の処分	639	—
当期変動額合計	△2,804	△2,251
当期末残高	△1,379,237	△1,381,488
株主資本合計		
当期首残高	18,408,026	14,798,941
当期変動額		
剰余金の配当	△88,121	△88,098
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,546,810	175,418
土地再評価差額金の取崩	28,716	411,974
自己株式の取得	△3,444	△2,251
自己株式の処分	573	—
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△3,609,084	497,043
当期末残高	14,798,941	15,295,985

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△264,739	△254,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,730	389,228
当期変動額合計	10,730	389,228
当期末残高	△254,008	135,220
土地再評価差額金		
当期首残高	4,483,735	4,855,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372,185	△447,052
当期変動額合計	372,185	△447,052
当期末残高	4,855,921	4,408,869
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,218,996	4,601,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382,916	△57,823
当期変動額合計	382,916	△57,823
当期末残高	4,601,913	4,544,089
純資産合計		
当期首残高	22,627,023	19,400,854
当期変動額		
剰余金の配当	△88,121	△88,098
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,546,810	175,418
土地再評価差額金の取崩	28,716	411,974
自己株式の取得	△3,444	△2,251
自己株式の処分	573	—
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382,916	△57,823
当期変動額合計	△3,226,168	439,220
当期末残高	19,400,854	19,840,075

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△3,989,041	580,663
減価償却費	1,521,383	1,592,968
減損損失	1,613,474	747,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	520,911	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,800	△3,491
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,562	29,848
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14,111	8,262
固定資産売却損益（△は益）	5,611	△439,193
固定資産除却損	18,068	21,245
店舗閉鎖損失	201,685	20,089
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△69,999
投資有価証券評価損益（△は益）	156,399	—
持分法による投資損益（△は益）	36,165	22,563
受取利息及び受取配当金	△58,282	△65,980
支払利息	108,174	201,282
売上債権の増減額（△は増加）	△511,337	△885,031
たな卸資産の増減額（△は増加）	△34,284	△1,975
仕入債務の増減額（△は減少）	774,545	1,086,417
前払費用の増減額（△は増加）	△32,088	△111,170
前受金の増減額（△は減少）	△9,903	△7,892
預り金の増減額（△は減少）	△754,766	34,696
差入保証金の増減額（△は増加）	311,000	193,440
預り保証金の増減額（△は減少）	34,270	△306,143
未払消費税等の増減額（△は減少）	△67,648	193,221
長期未払金の増減額（△は減少）	△8,000	9,500
その他	173,963	105,650
小計	△25,175	2,956,397
利息及び配当金の受取額	58,145	65,843
利息の支払額	△107,936	△201,392
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△53,125	152,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,092	2,973,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,146,867	△1,245,801
固定資産の売却による収入	17,650	1,420,714
投資有価証券の売却による収入	—	70,000
貸付けによる支出	△32,500	△30,000
貸付金の回収による収入	57,071	60,253
事業譲受による支出	△101,658	—
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,206,304	275,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△2,000,000
長期借入金の返済による支出	△703,399	△623,301
長期借入れによる収入	3,145,165	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△211,495	△274,689
自己株式の取得による支出	△3,444	△2,251
自己株式の処分による収入	573	—
配当金の支払額	△90,191	△88,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,337,207	△2,988,701
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,811	259,696
現金及び現金同等物の期首残高	709,798	712,609
現金及び現金同等物の期末残高	712,609	972,306

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（7）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像事業」、「スポーツ・レジャー事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

映像事業…………… 映画館の経営、イベントの企画制作
スポーツ・レジャー事業…… ボウリング場・フットサル場等の経営及びコンビニエンスストア・飲食店の経営
不動産事業…………… ビル・住宅等の賃貸、ホテルの経営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,095,533	5,098,022	8,538,589	25,732,144	1,348,135	27,080,280	—	27,080,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	58,398	58,398	916,751	975,149	△975,149	—
計	12,095,533	5,098,022	8,596,987	25,790,542	2,264,887	28,055,430	△975,149	27,080,280
セグメント利益 又は損失(△)	△668,319	53,852	1,068,120	453,652	50,324	503,977	△948,689	△444,711
セグメント資産	12,273,465	2,421,170	25,769,991	40,464,628	376,285	40,840,913	4,259,830	45,100,744
その他の項目								
減価償却費	842,186	118,198	447,164	1,407,549	28,268	1,435,818	17,235	1,453,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,225,527	93,105	2,692,883	5,011,516	55,893	5,067,410	7,203	5,074,613

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。ランキン事業は、平成23年5月1日に東京急行電鉄㈱より事業譲受した新規事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△948,689千円には、セグメント間取引消去△1,185千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△947,503千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,259,830千円には、セグメント間取引消去△87,701千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,347,531千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額17,235千円には、セグメント間取引消去△180千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費17,416千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,203千円には、セグメント間取引消去△750千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,953千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,204,589	5,178,128	8,406,491	29,789,208	1,581,080	31,370,289	—	31,370,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	54,944	54,944	897,385	952,330	△952,330	—
計	16,204,589	5,178,128	8,461,436	29,844,153	2,478,466	32,322,620	△952,330	31,370,289
セグメント利益	494,445	57,167	1,310,124	1,861,736	71,755	1,933,492	△940,094	993,398
セグメント資産	12,575,480	2,304,409	23,858,304	38,738,194	353,532	39,091,726	3,976,264	43,067,991
その他の項目								
減価償却費	917,539	127,387	468,543	1,513,471	58,513	1,571,985	20,983	1,592,968
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	232,377	22,744	195,215	450,337	66,815	517,152	28,682	545,835

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△940,094千円には、セグメント間取引消去△1,588千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△938,505千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,976,264千円には、セグメント間取引消去△102,003千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,078,267千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び一般管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額20,983千円には、セグメント間取引消去△183千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費21,166千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計			
減損損失	606,491	2,073	1,005,469	1,614,034	—	△560	1,613,474

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。ランキン事業は、平成23年5月1日に東京急行電鉄㈱より事業譲受した新規事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計			
減損損失	619,653	—	127,773	747,427	—	—	747,427

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	660.61円	675.68円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△120.76円	5.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△3,546,810	175,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△3,546,810	175,418
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,370	29,365

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,400,854	19,840,075
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,400,854	19,840,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	29,368	29,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。